



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 新晃工業株式会社
 コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 03-5640-4159

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,177	11.5	6,565	27.1	6,997	26.5	5,021	16.3
2020年3月期	44,263	8.0	9,008	67.5	9,526	64.9	5,996	44.3

(注) 包括利益 2021年3月期 6,559百万円 (27.2%) 2020年3月期 5,158百万円 (62.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	194.25		10.8	10.4	16.8
2020年3月期	230.06		14.3	15.0	20.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 35百万円 2020年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	69,000	50,981	70.9	1,893.95
2020年3月期	65,108	46,254	67.9	1,696.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,933百万円 2020年3月期 44,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,623	9,251	308	13,985
2020年3月期	7,244	3,633	1,484	17,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		38.00	58.00	1,518	25.2	3.6
2021年3月期		20.00		30.00	50.00	1,297	25.7	2.8
2022年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		34.0	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

2. 2020年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	13.4	1,600	15.2	1,800	16.3	1,200	30.7	46.45
通期	41,500	5.9	5,200	20.8	5,600	20.0	3,800	24.3	147.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 新晃空調工業株式会社
 当社の完全子会社であった新晃空調工業株式会社は、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	27,212,263 株	2020年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,375,561 株	2020年3月期	1,146,614 株
期中平均株式数	2021年3月期	25,849,201 株	2020年3月期	26,063,480 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 2021年3月期 117,297株 2020年3月期 120,222株
 期中平均株式数 2021年3月期 118,502株 2020年3月期 121,131株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,185	17.6	4,784	36.8	6,077	30.0	6,912	9.7
2020年3月期	25,702	8.0	7,572	54.5	8,682	44.1	6,302	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	267.43	
2020年3月期	241.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	59,466	43,809	73.7	1,695.64
2020年3月期	51,489	37,224	72.3	1,428.12

(参考) 自己資本 2021年3月期 43,809百万円 2020年3月期 37,224百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による東京オリンピック・パラリンピックの延期や2度の緊急事態宣言の発令により、通期に渡り厳しい経済情勢となりました。公共投資は堅調に推移したものの、経済の落ち込みにより民間設備投資は慎重な姿勢が見られ、一部で事業計画が見直されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当業界におきましては、感染症の影響に加え、オリンピック関連需要が一段落したことから、空調機の全国出荷台数が前年同期に比べ約18%減少する厳しい事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは空調機器及び空調工事の戦略受注、空気中の細菌やウイルスを除去する「健康空調®」シリーズの製品拡充に注力するとともに、SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU) プロジェクトの第1フェーズとして、製品組立工程に従来の「セル生産方式」に加え「ライン生産方式」を導入いたしました。個別受注対応と生産効率を両立することで、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇によるコストの高騰等に対応し、中長期的に事業の発展性・収益性を高めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

需要の端境期に入ったことに加え、感染症拡大の影響から宿泊施設や店舗などの着工が大きく減少し、売上高は33,913百万円(前連結会計年度比12.8%減)となりました。利益面におきましては、戦略受注の効果はあったものの、空調機器販売の減少による影響は大きく、セグメント利益(営業利益)は6,608百万円(前連結会計年度比26.9%減)となりました。

<アジア>

中国では、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要はあるものの、固定資産投資は持ち直しており、景気は緩やかに回復しております。そうした中、採算性を重視した販売戦略への切り替えや原価管理の強化によって営業面は改善しましたが、貸倒引当金の増加により、売上高は5,288百万円(前連結会計年度比2.0%減)、セグメント損失(営業損失)は89百万円(前連結会計年度はセグメント損失59百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は39,177百万円(前連結会計年度比11.5%減)となり、利益面におきましては、営業利益は6,565百万円(前連結会計年度比27.1%減)、経常利益は6,997百万円(前連結会計年度比26.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,021百万円(前連結会計年度比16.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は69,000百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,892百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少3,461百万円、売上債権の減少1,641百万円、有価証券・投資有価証券の増加6,170百万円及び土地の増加3,069百万円等によるものであります。

負債は18,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ834百万円減少となりました。これは主に、有利子負債の増加2,170百万円、未払税金の減少1,479百万円及び退職給付に係る負債の減少877百万円等によるものであります。

純資産は50,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,726百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,021百万円、剰余金の配当1,514百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,553百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,311百万円減少し、当連結会計年度末には13,985百万円(前連結会計年度比19.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は5,623百万円(前連結会計年度比1,620百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9,251百万円(前連結会計年度比5,617百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得及び有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は308百万円(前連結会計年度比1,792百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、借入による資金の調達によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、様々な防疫措置が実施され、経済活動の抑制が続くと考えております。ワクチン接種が徐々に普及し、収束に向かうものと期待しておりますが、2021年度においても設備更新計画の見送りとそれに伴う価格競争の激化など一定の影響が想定されます。また今後生産年齢人口は減少し、中長期的には施工現場、生産現場などの労働者不足はさらに深刻度を増すものと捉えております。

このような社会情勢を踏まえ、当社グループは、中期経営計画「move.2025」（2021年度～2024年度）を策定いたしました。今後の事業環境としては、2021年度は需要端境期や感染症による景気減退の影響が残るものの、2023年度頃には東京、大阪を中心とした大型再開発などでAHUの新築市場の回復が見込まれます。また2025年度頃からは納入後20～30年が経過したAHUの更新需要を中心としたストックビジネスへの移行が予測されます。本計画では、空調事業の抜本的な変革をテーマとし、業務のデジタル化による労働集約的な生産体制からの脱却を目指すSIMAプロジェクトを推進してまいります。日本セグメントにおいては、基盤事業であるAHU分野の競争力の維持・向上に加え、ヒートポンプAHU分野においても市場シェアの拡大を目指すほか、工事分野についてもAHU中心から空調工事業への拡張を図ってまいります。またアジアセグメントにおいては、主に中国において採算性重視の販売戦略と原価管理を徹底することで、継続的に利益を確保できる体制構築を進め、2025年3月期に連結売上高520億円(当連結会計年度比32.7%増)、連結営業利益75億円(当連結会計年度比14.2%増)を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円とし、中間配当金20円と合わせて年間50円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、当期と同水準の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,447	13,985
受取手形及び売掛金	14,341	14,584
電子記録債権	6,079	4,195
有価証券	2,000	5,000
商品及び製品	346	445
仕掛品	659	537
原材料	937	1,051
その他	913	670
貸倒引当金	△931	△1,016
流動資産合計	41,794	39,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,967	15,252
減価償却累計額	△9,789	△10,121
建物及び構築物 (純額)	5,177	5,131
機械装置及び運搬具	5,090	5,410
減価償却累計額	△4,153	△4,369
機械装置及び運搬具 (純額)	937	1,041
工具、器具及び備品	3,209	3,378
減価償却累計額	△2,682	△2,881
工具、器具及び備品 (純額)	527	497
土地	5,864	8,933
建設仮勘定	95	518
有形固定資産合計	12,602	16,123
無形固定資産		
ソフトウェア	199	217
その他	713	611
無形固定資産合計	913	828
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	11,171
退職給付に係る資産	17	—
繰延税金資産	556	110
その他	1,248	1,339
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	9,797	12,595
固定資産合計	23,313	29,547
資産合計	65,108	69,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,227	3,868
電子記録債務	3,035	2,954
短期借入金	997	1,000
1年内償還予定の社債	500	—
1年内返済予定の長期借入金	122	397
未払法人税等	2,073	771
未払消費税等	608	431
賞与引当金	649	650
株主優待引当金	45	47
その他	2,991	2,234
流動負債合計	15,252	12,355
固定負債		
長期借入金	318	2,711
繰延税金負債	365	796
再評価に係る繰延税金負債	838	838
役員退職慰労引当金	24	28
株式給付引当金	112	151
退職給付に係る負債	1,639	761
長期未払金	264	282
その他	37	92
固定負債合計	3,601	5,663
負債合計	18,853	18,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,076	6,078
利益剰余金	32,601	36,108
自己株式	△1,512	△1,829
株主資本合計	42,988	46,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,833	3,387
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	98	90
退職給付に係る調整累計額	18	—
その他の包括利益累計額合計	1,225	2,752
非支配株主持分	2,041	2,048
純資産合計	46,254	50,981
負債純資産合計	65,108	69,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	44,263	39,177
売上原価	26,324	23,976
売上総利益	17,938	15,200
販売費及び一般管理費	8,929	8,635
営業利益	9,008	6,565
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	193	208
投資有価証券売却益	—	14
持分法による投資利益	99	35
受取賃貸料	154	150
受取保険金及び配当金	61	92
雑収入	118	58
営業外収益合計	632	565
営業外費用		
支払利息	15	27
為替差損	—	25
賃貸費用	46	40
雑支出	51	40
営業外費用合計	114	133
経常利益	9,526	6,997
特別利益		
退職給付制度終了益	—	231
助成金収入	—	97
特別利益合計	—	329
特別損失		
減損損失	1,038	—
投資有価証券売却損	47	—
特別損失合計	1,086	—
税金等調整前当期純利益	8,440	7,326
法人税、住民税及び事業税	3,102	2,100
法人税等調整額	△182	218
法人税等合計	2,920	2,319
当期純利益	5,519	5,007
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△476	△13
親会社株主に帰属する当期純利益	5,996	5,021

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,519	5,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	1,553
為替換算調整勘定	△154	49
退職給付に係る調整額	13	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△32
その他の包括利益合計	△361	1,551
包括利益	5,158	6,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,712	6,548
非支配株主に係る包括利益	△553	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,075	27,836	△1,522	38,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,996		5,996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		9	10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1	4,765	9	4,776
当期末残高	5,822	6,076	32,601	△1,512	42,988

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,053	△725	175	5	1,509	2,594	42,316
当期変動額							
剰余金の配当							△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△219		△77	13	△283	△553	△837
当期変動額合計	△219	—	△77	13	△283	△553	3,938
当期末残高	1,833	△725	98	18	1,225	2,041	46,254

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,076	32,601	△1,512	42,988
当期変動額					
剰余金の配当			△1,514		△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,021		5,021
自己株式の取得				△351	△351
自己株式の処分		2		34	36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	3,507	△316	3,192
当期末残高	5,822	6,078	36,108	△1,829	46,180

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,833	△725	98	18	1,225	2,041	46,254
当期変動額							
剰余金の配当							△1,514
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,021
自己株式の取得							△351
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,553		△7	△18	1,526	7	1,534
当期変動額合計	1,553	—	△7	△18	1,526	7	4,726
当期末残高	3,387	△725	90	—	2,752	2,048	50,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,440	7,326
減価償却費	949	889
減損損失	1,038	—
のれん償却額	158	158
引当金の増減額 (△は減少)	124	119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△357	△887
受取利息及び受取配当金	△197	△213
支払利息	15	27
為替差損益 (△は益)	7	△0
助成金収入	—	△97
投資有価証券売却損益 (△は益)	47	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	647	1,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35	△81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,731	△455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	227	△177
その他	90	397
小計	9,496	8,688
利息及び配当金の受取額	184	198
利息の支払額	△15	△27
助成金の受取額	—	97
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,420	△3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,244	5,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△100
定期預金の払戻による収入	343	250
有価証券の取得による支出	△2,000	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△22	△1,060
投資有価証券の売却による収入	36	61
有形固定資産の取得による支出	△1,825	△5,373
有形固定資産の売却による収入	111	90
無形固定資産の取得による支出	△95	△133
貸付金の回収による収入	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,633	△9,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3	2
長期借入れによる収入	—	3,050
長期借入金の返済による支出	△255	△382
社債の償還による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△0	△351
配当金の支払額	△1,232	△1,506
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,100	△3,311
現金及び現金同等物の期首残高	15,197	17,297
現金及び現金同等物の期末残高	17,297	13,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響等

新型コロナウイルス感染症の収束時期などを正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループにおいては、様々な防疫措置の実施により経済活動の抑制がしばらく続く一方、ワクチンの普及等により徐々に収束に向かうものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済環境の変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	新晃工業㈱	新晃空調工業㈱	三井鉄工㈱
事業の内容	空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売	空調機器、冷却塔及び関連製品の製作、建築用資材の製造	空調機器及び関連製品の製作、住宅関連機器の製造

(2) 企業結合日 2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、新晃空調工業㈱及び三井鉄工㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称 新晃工業㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

主に空調機等の販売事業を担う当社、製造事業を担う新晃空調工業㈱及び三井鉄工㈱を製販一体の組織に統合することによって、更なる事業効率の向上及び事業基盤の強化を図るものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,900	5,362	44,263	—	44,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	31	31	△31	—
計	38,900	5,393	44,294	△31	44,263
セグメント利益 又は損失(△)	9,036	△59	8,977	31	9,008
セグメント資産	51,212	6,423	57,635	7,472	65,108
その他の項目					
減価償却費	609	340	949	—	949
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,254	123	2,377	△65	2,312

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,472百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,484百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,913	5,263	39,177	—	39,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	25	25	△25	—
計	33,913	5,288	39,202	△25	39,177
セグメント利益 又は損失(△)	6,608	△89	6,518	46	6,565
セグメント資産	52,426	5,991	58,417	10,582	69,000
その他の項目					
減価償却費	693	209	902	△13	889
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,529	24	4,553	—	4,553

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円、減価償却費の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額10,582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,633百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	39,207	5,055	44,263

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	34,148	5,029	39,177

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
37,994	5,789	376	101	44,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
11,556	1,046	12,602

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
33,284	5,494	376	22	39,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
15,216	906	16,123

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
減損損失	—	1,038	1,038

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	474	—	474

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	316	—	316

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,696.25円	1,893.95円
1株当たり当期純利益	230.06円	194.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 前連結会計年度 120千株 当連結会計年度 117千株

期中平均株式数 前連結会計年度 121千株 当連結会計年度 118千株

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	5,996百万円	5,021百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	5,996百万円	5,021百万円
普通株式の期中平均株式数	26,063千株	25,849千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。